



国公労連 東京都港区西新橋1-17-14 リバティ14
TEL 03-3502-6363 FAX 03-3502-6362
日本国家公務員労働組合連合会 <http://kokko-net.org/kokkororen/>



広がった格差が、固定化しています

90年代初め、パート・アルバイトなどの非正規社員は全労働者の2割でした。それが2005年には33%、労働者の3人にひとりの割合に増えました。政府が、規制緩和で民間企業の「リストラ」を支援したからです。その結果、所得配分の不平等を示す「ジニ係数」が急上昇しました(図表1)。そして今、所得格差が固定化する不安が広がっています(図表2)。

規制緩和中心の「小さな政府」を、すぐに中止しなければ・・・。



「失われた10年」は社会保障の連続改悪 (図表4)

- 1991年 老人医療費自己負担引上げ
- 1994年 病院給食有料化
- 1995年 年金支給開始年齢65歳に
- 1997年 医療費本人負担2割に引上げ
- 1997年 介護保険法成立
- 2000年 高齢者医療費負担1割に改悪
- 2002年 医療費本人負担3割に引上げ
- 2004年 年金給付引下げ等の大改悪
- 2005年 介護保険給付の改悪
- 2006年 高齢者医療制度等の大改悪

社会保障の連続改悪が高齢者を直撃

バブル経済が崩壊した後の「失われた10年」は、「社会保障改悪の10年」でした(図表4)。その結果、働く場からリタイアした人の生活を直撃し、高齢者の生活保護が増え続けているのです(図表3)。

働いている間の所得格差は挽回できず、働けなくなった時の「命の綱」=社会保障も切り刻まれ、そして、次に増税が待っている、それが「小さな政府」の行きつく先です。

格差を手直しする「もう一つの日本」をめざし、「小さな政府」反対の大きな声を上げましょう。